

村長あいさつ及び「平成21年度村政に関する説明」

日頃から自治会長の皆さんは勿論でございますが、地区の皆様方、お住まいの皆様方にはたいへんお世話になっております。私から「平成22年度村政運営」について御説明させていただきます。今回は一般会計予算についてかなり詳しく記載されていますし、また、広報とうかい4月10日号にも村政方針、予算の内容、東海村の経済状況について詳しく書いてございますので、もう一度4月10日号を改めて見ていただきたいと思います。

私が、従来から言っているのは人と環境を優先した行政をやっていこう。それから一時の活力ではなくて、「持続可能な社会を」と言っていました。現在、第5次総合計画の策定を進めておりますが、その中では「永続できる社会」と、「持続可能な東海村」をキーワードにしております。つまり、目先の金よりももっと大事なものを見つめた行政をやっていこうと、目先の経済的な効果、あるいは効率一辺倒の考え方でなくて、場合によっては逆に金をかけても自然、文化、歴史とかを大事にしていこう。そのような行政をしていきたい。そしてもう一つはそういうことができるためには住民の皆さんの意識の高さというのがどうしても必要なので、誰かが引っ張っていくという時代ではなくて、住民の皆さん方が力を出し合って、地域社会を作っていくということが大事でございます。地域主権というようなことばが最近言われておりますが、これはまさに国、県には頼れなくなってきたということでもありますので、われわれとしましては住民の自治体制というものをどう構築していこうか、やっていこうかと考えております。自治会連合会には御苦勞をかけておりますが、東海村の自治会活動は、組織的には私は県内でもナンバーワンと言ってもいいくらい充実していると思っております。

173億8500万円が平成22年度の一般会計予算ですが、通常ベースからいうと東海村の予算は160億円弱これがベストだと思っております。去年も一昨年も180億円台、今年は173億円ということで10から20億円程度オーバーペースでございます。学校の改築や耐震対策関係工事が続いていることが原因であります。それを除けば160億円ということになります。今年の大きな仕事とは、第5次総合計画の策定ということございまして、「今を生きるわれわれと、未来を拓く次世代のため」と願いを込めて検討を進めております。今回もたくさんの住民の方にも参加していただいております。

東海病院でございますが、昨年度は常勤医師が少なく皆様方には御迷惑をおかけしました。しかし、今年4月から内科1人、外科1人の先生就いてくれました。7月からもうひとり外科の先生が就いてくださることが決定しております。東京の三井記念病院から入ってくれるということでございます。婦人科は

9月から開設いたします。ただ、すぐに毎日診察いただけるということではなく、週1日ということになります。東京の北病院というところと自治医大系の地域医療振興協会とで10人の婦人科の先生方がチームを組み東海村の婦人科の診療を支えてくれるということになっております。

また、今年予算の中で充実したなと思うのは「子育て支援」であります。東海村は子育て支援がよく、東海村は県内一の出生率を誇っているわけですが、さらに保育料を10%引き下げました。それから低所得世帯とか母子家庭など一人親世帯につままして実態に合わせて支援強化したことでございます。それから少人数学級、30人学級を決断し導入いたしました。併せて小中学校の施設整備など。また、図書館はまもなく工事に入ります。これは面積を2倍にいたしまして、蔵書も2倍にしたいと考えております。生涯学習センターの建設も検討を始めております。緑の基本計画、東海村の樹林帯は面積の16%。そのうち海岸線を除きますと11%しかありません。緑の基本計画というのを昨年度策定いたしましたので今後積極的に地域を指定して保存していこうと考えております。買収については真崎の古墳群を手始めに買収を始めております。内宿と岡の間の前谷津ですがここも買収に取り掛かります。石神城址については、皆様の力で「守る会」を作って保存いただいております。道づくりの基本計画、民主党の真似ではないですが、これも「車中心から人中心のみち」を考えていこうと思っております。農業につまましては、東海村の安全安心の農作物の認証制度を作り、一昨日第一回目の委員会を開催し、安全安心な農作物の認定をいたしました。まもなくメジロが1羽、メジロが2羽、メジロが3羽という表示がファーマーズマーケットに現れるはずですよ。

東海村は、これからは、原子カプラスJ-PARC。近々「原子カセンター懇談会」を作ります。その前段として有識者会を6月1日にスタートさせました。東海村の持っている地域資源を利用してどういう地域を作っていくか、これから精力的に検討いたしまして第5次総合計画の中に反映していきます。経済が後退している時代です。あんまり上ばかり見ていると足元をすくわれる時代でもございます。下降線をたどっているときは墜落しないようにしっかり降りていこうという考えが必要でしょう。そのためにも住民自治の体制をしっかり作っていきたいと思っております。特に東海村の社会福祉協議会が頑張っております。これからの超高齢時代を想定し、その対処策として地域要援護者支援システムというものを立ち上げていただきました。あと10年後は75歳以上が15%くらい、65歳以上が25%になっていきます。あっという間に10年はやってくるのでそれに備える体制が必要です。御静聴ありがとうございました。

平成 22 年度 村政懇談会

「村長説明要旨」

1. 村政運営の視点—経済発展至上主義からの脱却、「未完の山」

- ① 人と環境優先（生活弱者への視点）
- ② 永続する価値の重視（自然・歴史・文化）—カネで換算できない価値—
- ③ 地域主権（地方分権）

2. 平成 22 年度予算の重点施策

- ① 東海村第五次総合計画の策定—「今を生きる我々と未来を拓く次世代のために」—
- ② 村立東海病院の体制充実—地域医療振興協会との連携—
- ③ 高齢者医療保険料負担補助
- ④ 子育て支援—保育料の 10%引き下げ、低所得世帯の減免幅拡大
- ⑤ 母子・父子一人親家庭への支援策改善
- ⑥ 小 1 の 30 人学級導入実施
- ⑦ 小中学校の施設整備、耐震化の推進（両中、照沼・中丸・舟石川各小、幼保）
- ⑧ 旧白方小跡地の整備
- ⑨ 図書館増築工事、生涯学習センター建設計画策定
- ⑩ 第二次環境基本計画策定、太陽光発電機設置補助の拡充
- ⑪ 「緑の基本計画」実施—真崎古墳群、前谷津自然公園用地買収他
- ⑫ 「みちづくり基本計画」の策定—「車から人へ」—
- ⑬ 個別所得保障制度の村独自支援策の充実、独自農産物認証制度の実施
- ⑭ 「中小企業元気アップ懇談会」の設置
- ⑮ 「東海村を原子力センターとする懇談会」の設置
- ⑯ ひたちなか市との広域行政（協議中）—ごみ焼却センター、消防—

3. 東海村独自の主要課題、問題

- ① 経済的後退時代、地域主権時代での住民自治体制の推進
- ② 国際化、学術都市化への環境整備

今年度の一般会計予算の主な使い道・取り組み

○議会費では

【主な使い道として】

- ・ 議員報酬の支払や政務調査、議会運営など、議会費として 2億857万円

【新規の主な取り組みとして】

- ・ 議会だより発行事業 404万4千円
開かれた議会を目指し、議会・議員の役割、活動状況等を「議会だより」として年4回発行します。

○総務費では

【主な使い道として】

- ・ 役場庁舎や公用車、村有財産の管理など、財産管理費として 1億1796万円
- ・ 原子力専門員の雇用や施設見学会、原子力安全対策懇談会運営など、原子力対策費として 8167万円
- ・ 自治集会所建設費・管理費補助、行政協力員の報酬支払や自治会への助成など、自治推進費として 1億725万8千円
- ・ 災害時の資材・食糧備蓄、防災情報システムの維持運営など、防災対策費として 2479万3千円
- ・ 防犯灯やカーブミラーの設置など、交通安全対策費として 5067万1千円

【拡充した主な取り組みとして】

- ・ デマンド交通運営事業 5599万2千円
利用者の利便性向上を図るため、中型車を1台増車（月曜日～金曜日5台⇒6台、土曜日3台⇒4台）するとともに、時間延長（午後4時30分便）を継続します。

【新規の主な取り組みとして】

- ・ 東海村を原子力センターにする懇談会運営事業 114万9千円
東海村の特色を活かし、本村をこれまでの原子力開発から最先端科学まで幅広い原子力研究開発の世界的な拠点（世界に貢献する「原子力センター」）とするための検討協議を実施します。
- ・ 自治会連合会補助事業 478万7千円
自治会活動の推進や自治会への加入促進、連合会運営など、自治会連合会の行う事業に要する経費を補助し、さらなる地域自治の振興を図ります。

○民生費では

【主な使い道として】

- ・ 社会福祉協議会への補助や国民健康保険特別会計繰出金など 社会福祉総務費として 7億7010万9千円
- ・ 配食サービスなどの高齢者福祉サービスや東海村シルバー人材センターへの補助、介護保険事業特別会計繰出金など、老人福祉費として 6億421万6千円
- ・ 障がい福祉サービスや心身障がい児(者)福祉手当支給など、障害福祉費として 3億4142万円
- ・ 総合福祉センター「絆」やなごみ総合支援センターの管理・運営など、社会福祉施設費として 1億9303万5千円
- ・ 公立保育所の管理・運営や子育て支援センターの運営、民間保育園への補助など、児童福祉施設費として 8億4414万2千円

【拡充した主な取り組みとして】

- ・ 母子・父子家庭家賃助成事業 1080万円
母子・父子家庭の家族の健全な育成や住環境の安定を図るため、家賃助成額を7,000円から1万円へ引き上げます。
- ・ 保育料の引き下げ
村民税非課税世帯、母子・父子世帯及び在宅障がい児(者)のいる世帯については無料、その他の世帯については保育料を一律10%減額し、経済的な負担軽減を図ります。

【新規の主な取り組みとして】

- ・ 認知症地域支援体制構築等推進事業 202万7千円
認知症高齢者とその家族を支えるため、認知症への対応（予防・早期発見・ケア等）ができるマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら支援する体制を構築します。
- ・ 幼児2人乗自転車購入費補助事業 100万円
子どもの安全の確保及び子育て家庭の負担軽減を図るため、幼児2人乗自転車の購入費を補助します。（購入価格の1/2 上限4万円）
- ・ 子ども手当支給事業 7億4375万8千円
中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円を支給します。

○衛生費では

【主な使い道として】

- ・ 妊婦・乳幼児健康診査や母子訪問、東海病院や水道事業への出資金など、保健衛生総務費として 7億2690万8千円
- ・ BCG、三種混合等の予防接種やインフルエンザ予防接種費用の助成など、予防費として 8668万1千円

- ・ ひたちなか・東海広域事務組合(火葬場、斎場)への負担金、浄化槽設置の補助など、環境衛生費として 1億8870万9千円
- ・ 大気・水質等の環境調査監視や環境審議会運営など、公害対策費として 1484万1千円
- ・ がん検診や骨粗しょう症検診などの各種健診や健康相談の実施など、健康増進事業費として 1億2663万4千円
- ・ 清掃センターの管理・運営や可燃・不燃・粗大ごみ・資源物収集など、ごみ処理費として 6億1335万1千円

【拡充した主な取り組みとして】

- ・ 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 1680万円
環境への負荷が少ない新エネルギーの導入をさらに促進するため、予算を増額し補助件数を増やします。

【新規の主な取り組みとして】

- ・ 不妊治療費助成事業 300万円
不妊治療を受ける方の精神的、経済的負担の軽減を図るため、治療費に要する経費を助成します。
- ・ 東海村第2次環境基本計画策定事業 1211万7千円
本村における望ましい環境像を明らかにし、その実現に向けての施策の方針・事業を体系化して環境施策を総合的に推進するため、平成24年度を初年度とする計画を策定します。

○農林水産業費では

【主な使い道として】

- ・ 転作奨励補助や米飯給食費補助など 農業振興費として 9615万9千円
- ・ 新規就農者育成補助や畑作奨励補助、農業支援センターの運営など、農業政策費として 9012万1千円
- ・ 農道・水路整備や維持管理、排水機場の管理など、農地費として 1億551万4千円

【新規の主な取り組みとして】

- ・ とうかい安全安心農産物認証事業 352万7千円
本村独自の認証制度を創設し、生産者に対して環境に優しい農業の普及を推進し、消費者には地元で生産された安心な農産物の提供を促進します。

○商工費では

【主な使い道として】

- ・ 村内中小企業者に対する融資利子軽減や東海1～MOのまつり開催など 商工振興費として 9035万8千円
- ・ 東海まつりや観光協会への補助、観光施設の管理など、観光費として 3586万9千円

○土木費では

【主な使い道として】

- ・ 道路の新設や改良工事，歩道整備など，道路新設改良費として 3億3000万円
- ・ 雨水排水路の整備や維持管理など，都市下水路費として 1億3216万1千円
- ・ 阿漕ヶ浦公園などの都市計画公園の整備や維持管理など，公園費として 1億2767万9千円
- ・ 里山公園整備などの緑化推進や緑化木配布など，緑化推進費として 1億91万2千円
- ・ 土地区画整理事業特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金など，土地区画整理費，公共下水道費として 15億4804万1千円

【拡充した主な取り組みとして】

- ・ 緑地保全事業 6010万3千円
緑の基本計画において設定した保全配慮地区である前谷津地区の用地を購入し，地域住民と行政の協働により緑地保全活動を行います。

○消防費では

【主な使い道として】

- ・ 消防職員の人件費や消防・救急機材の整備・管理，救急救命士の養成など，常備消防費として 5億4758万9千円
- ・ 消防団の運営など，非常備消防費として 1860万4千円
- ・ 防火水槽や消火栓整備など，消防施設費として 1725万円

【新規の主な取り組みとして】

- ・ 救急車両等整備事業 3504万8千円
高規格救急車を1台更新し，救急救助活動の維持・向上を図ります。

○教育費では

【主な使い道として】

- ・ ALT(外国語指導助手)やスタディサポーター，学校図書館指導員の設置など，教育指導費として 2億3394万5千円
- ・ 小学校の施設整備や運営・管理など，小学校費として 11億197万3千円
- ・ 中学校の施設整備や運営・管理など，中学校費として 2億2333万5千円
- ・ 幼稚園の施設整備や運営・管理など，幼稚園費として 3億1448万円
- ・ 文化祭の開催や文化・スポーツ振興財団への補助，各種文化団体への補助など，文化振興費として 3149万2千円
- ・ 図書館の管理・運営や図書資料整備など，図書館費として 7億9831万8千円
- ・ スポーツ施設の管理・運営や体育協会補助など，社会体育費として 1億2206万2千円

【拡充した主な取り組みとして】

- ・ 図書館改築事業 7億3689万3千円

平成23年7月オープンを目指して改築工事を実施します。

【新規の主な取り組みとして】

- ・ 少人数学級運営事業 3433万7千円

子どもの個性を伸ばし、確かな学力と豊かな人間性を育むには、担任の目が行き届くよう学習・生活集団を少人数化することがより効果的であることから、小学校1学年に少人数学級（1クラス30人）を導入します。

- ・ 文化センター施設改修事業 2262万円

昭和52年の建設から30年以上経過し、機械設備等の老朽化が見られることから、耐震診断を実施したうえで計画的な改修工事を検討・実施します。